

連結会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,848,983,749	固定負債	44,473,776,818
有形固定資産	110,350,365,845	地方債等	35,503,979,617
事業用資産	36,631,664,213	長期未払金	2,050,174,023
土地	14,159,263,344	退職手当引当金	4,869,143,231
立木竹	2,131,351	損失補償等引当金	7,096,000
建物	40,383,625,150	その他	2,043,383,947
建物減価償却累計額	△21,351,762,122	流動負債	4,577,640,367
工作物	12,449,700,332	1年内償還予定地方債等	3,688,052,042
工作物減価償却累計額	△9,023,192,850	未払金	423,703,757
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	121,516
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,936,530
航空機	-	預り金	39,190,239
航空機減価償却累計額	-	その他	61,636,283
その他	-	負債合計	49,051,417,185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,899,008	固定資産等形成分	122,113,027,339
インフラ資産	72,807,847,439	余剰分(不足分)	△45,986,426,267
土地	7,901,060,639	他団体出資等分	161,526,282
建物	4,762,378,139		
建物減価償却累計額	△1,657,217,140		
工作物	135,700,709,847		
工作物減価償却累計額	△74,261,755,001		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	362,670,955		
物品	3,165,941,934		
物品減価償却累計額	△2,255,087,741		
無形固定資産	256,080,632		
ソフトウェア	178,722,917		
その他	77,357,715		
投資その他の資産	8,242,537,272		
投資及び出資金	89,120,878		
有価証券	100,000		
出資金	85,933,000		
その他	3,087,878		
長期延滞債権	334,901,266		
長期貸付金	29,490,810		
基金	7,844,814,347		
減債基金	1,431,663,160		
その他	6,413,151,187		
その他	600,000		
徴収不能引当金	△56,390,029		
流動資産	6,490,560,790		
現金預金	2,859,325,103		
未収金	382,169,382		
短期貸付金	10,294,190		
基金	3,253,749,400		
財政調整基金	3,253,749,400		
減債基金	-		
棚卸資産	11,128,776		
その他	34,212,760		
徴収不能引当金	△60,318,821		
繰延資産	-	純資産合計	76,288,127,354
資産合計	125,339,544,539	負債及び純資産合計	125,339,544,539

連結会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,225,442,367
業務費用	17,013,889,020
人件費	5,750,681,074
職員給与費	4,780,109,968
賞与等引当金繰入額	364,936,530
退職手当引当金繰入額	△98,730,551
その他	704,365,127
物件費等	10,109,015,942
物件費	5,144,377,068
維持補修費	345,412,175
減価償却費	4,614,298,134
その他	4,928,565
その他の業務費用	1,154,192,004
支払利息	548,327,887
徴収不能引当金繰入額	56,684,850
その他	549,179,267
移転費用	27,211,553,347
補助金等	22,744,696,483
社会保障給付	4,328,432,744
その他	138,424,120
経常収益	3,568,189,218
使用料及び手数料	2,737,707,463
その他	830,481,755
純経常行政コスト	40,657,253,149
臨時損失	12,815,993
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,995,338
損失補償等引当金繰入額	938,000
その他	882,655
臨時利益	3,477,573
資産売却益	3,475,580
その他	1,993
純行政コスト	40,666,591,569

連結会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,410,680,656	122,965,657,745	△46,716,040,259	161,063,170
純行政コスト(△)	△40,666,591,569		△40,607,267,957	△59,323,612
財源	40,452,387,695		40,392,600,971	59,786,724
税収等	27,785,490,561		27,785,490,561	-
国県等補助金	12,666,897,134		12,607,110,410	59,786,724
本年度差額	△214,203,874		△214,666,986	463,112
固定資産等の変動(内部変動)		△841,871,655	841,871,655	
有形固定資産等の増加		3,517,084,782	△3,517,084,782	
有形固定資産等の減少		△4,633,507,038	4,633,507,038	
貸付金・基金等の増加		1,032,199,949	△1,032,199,949	
貸付金・基金等の減少		△757,649,348	757,649,348	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	91,650,568	91,650,568		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	4	△102,409,319	102,409,323	
本年度純資産変動額	△122,553,302	△852,630,406	729,613,992	463,112
本年度末純資産残高	76,288,127,354	122,113,027,339	△45,986,426,267	161,526,282

連結会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,584,873,995
業務費用支出	12,373,488,538
人件費支出	5,855,560,791
物件費等支出	5,468,896,843
支払利息支出	548,327,887
その他の支出	500,703,017
移転費用支出	27,211,385,457
補助金等支出	22,744,696,483
社会保障給付支出	4,328,264,854
その他の支出	138,424,120
業務収入	43,535,950,283
税収等収入	27,841,437,287
国県等補助金収入	12,143,210,843
使用料及び手数料収入	2,734,015,994
その他の収入	817,286,159
臨時支出	74,554
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74,554
臨時収入	1,993
業務活動収支	3,951,003,727
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,439,525,314
公共施設等整備費支出	3,491,468,834
基金積立金支出	918,261,410
投資及び出資金支出	2,808,070
貸付金支出	26,987,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,083,401,258
国県等補助金収入	522,502,624
基金取崩収入	511,813,966
貸付金元金回収収入	36,867,000
資産売却収入	3,483,985
その他の収入	8,733,683
投資活動収支	△3,356,124,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,765,459,476
地方債等償還支出	3,515,379,594
その他の支出	250,079,882
財務活動収入	2,869,611,426
地方債等発行収入	2,867,637,550
その他の収入	1,973,876
財務活動収支	△895,848,050
本年度資金収支額	△300,968,379
前年度末資金残高	3,135,504,879
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,834,536,500
前年度末歳計外現金残高	25,496,383
本年度歳計外現金増減額	△707,780
本年度末歳計外現金残高	24,788,603
本年度末現金預金残高	2,859,325,103

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 24,788,603 円

III. 重要な後発事象

特に該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
茨城県信用保証協会	1,556,037 千円	0 千円	1,556,037 千円	7,096 千円
合計	1,556,037 千円	0 千円	1,556,037 千円	7,096 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます）及び連結対象と判断した理由

会計名・団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
茨城租税債権管理機構	比例連結（4.90%）	加入団体
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（2.28%）	加入団体
茨城県市町村総合事務組合	みなし連結 退職手当事業 比例連結 一般会計等（2.00%） 特別会計（2.06%）	加入団体
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	比例連結（70.95%）	加入団体
龍ヶ崎地方衛生組合	比例連結（16.30%）	加入団体
稲敷地方広域市町村圏事務組合	比例連結（23.8%）	加入団体
茨城県南水道企業団	比例連結（23.73%）	加入団体
利根川水系県南水防事務組合	比例連結（7.52%）	加入団体
【第三セクター等】		
龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	全部連結	出資、出捐比率が 50%超

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しております。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。